



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 **株式会社 第三銀行** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 8529 U R L <http://www.daisanbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 準一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 岩間 弘 TEL (0598)23 - 1111
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期 第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,211		2,126		1,245	
20年3月期第1四半期	13,247	1.5	2,028	56.8	993	48.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	6	84	-	-
20年3月期第1四半期	5	40	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	1,737,146	69,735	3.9	373	56
20年3月期	1,743,479	69,365	3.9	370	97

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 67,895百万円 20年3月期 67,544百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	2	50	2	50	5	00
21年3月期					5	00
21年3月期(予想)	2	50	2	50		

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	23,800	9.2	2,720	29.6	1,605	20.3	8	81
通 期	48,400	10.0	6,610	185.9	3,810	260.5	20	92

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4)発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 184,358,000株 | 20年3月期 | 184,358,000株 |
| 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 2,609,774株 | 20年3月期 | 2,288,099株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 181,926,657株 | 20年3月期第1四半期 | 183,850,461株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益において、貸出金利息等は前年同四半期比増加したものの、有価証券利息配当金収入や役員取引等収益の減少がこれらを上回ったことから、前年同四半期比36百万円減少し132億11百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の増加やその他業務費用の増加はあったものの、不良債権処理額の減少等によるその他経常費用の減少がこれらを上回ったことなどにより、前年同四半期比1億34百万円減少しました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比98百万円増加し21億26百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期比2億52百万円増加し12億45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,371億円となり、前年同四半期に比べ122億円増加しました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の減少などから697億円となり、前年同四半期に比べ138億円減少いたしました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、個人預金を中心に前年同四半期に比べ300億円増加し、当第1四半期末残高は、1兆6,021億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローン、一般事業貸出とも増加したことから、前年同四半期に比べ296億円増加し、当第1四半期末残高は、1兆663億円となりました。

有価証券は、金融市場の混乱を受け平成20年3月期に慎重な運用方針とした影響から、前年同四半期に比べ230億円減少し、当第1四半期末残高は、5,254億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表した数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。

また、当行の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(四半期連結財務諸表規則)に基づいて作成しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,116	64,643
コールローン及び買入手形	38,000	30,000
商品有価証券	1,448	1,739
金銭の信託	3,098	2,728
有価証券	525,457	487,850
貸出金	1,066,380	1,083,149
外国為替	1,793	2,063
その他資産	26,865	35,443
有形固定資産	28,158	27,910
無形固定資産	1,586	1,230
繰延税金資産	16,063	16,567
支払承諾見返	5,881	6,161
貸倒引当金	15,702	16,008
資産合計	1,737,146	1,743,479
負債の部		
預金	1,602,167	1,596,891
借入金	17,585	18,427
外国為替	13	41
社債	17,000	17,000
その他負債	13,844	24,086
賞与引当金	530	1,061
役員賞与引当金	-	21
退職給付引当金	5,902	5,984
役員退職慰労引当金	273	283
睡眠預金払戻損失引当金	113	113
偶発損失引当金	111	51
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,988
支払承諾	5,881	6,161
負債合計	1,667,410	1,674,114
純資産の部		
資本金	22,461	22,461
資本剰余金	17,761	17,761
利益剰余金	30,082	29,287
自己株式	997	880
株主資本合計	69,307	68,629
その他有価証券評価差額金	4,337	4,299
繰延ヘッジ損益	475	186
土地再評価差額金	3,401	3,401
評価・換算差額等合計	1,411	1,085
少数株主持分	1,839	1,821
純資産合計	69,735	69,365
負債及び純資産合計	1,737,146	1,743,479

(2)四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	13,211
資金運用収益	8,804
(うち貸出金利息)	6,172
(うち有価証券利息配当金)	2,564
役務取引等収益	1,130
その他業務収益	992
その他経常収益	2,284
経常費用	11,085
資金調達費用	1,576
(うち預金利息)	1,349
役務取引等費用	360
その他業務費用	839
営業経費	5,941
その他経常費用	2,367
経常利益	2,126
特別利益	1
特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	2,123
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	813
少数株主利益	22
四半期純利益	1,245

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	11,517	1,802	508	13,828	(616)	13,211
経常費用	9,454	1,790	446	11,690	(604)	11,085
経常利益	2,063	12	62	2,138	(12)	2,126

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」の主なものにはクレジットカード業務、現金整理委託業務等があります。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ございません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前年同四半期 連結累計期間末 (平成19年6月30日)
資産の部	
現金預け金	31,724
コールローン及び買入手形	46,000
商品有価証券	1,625
金銭の信託	4,458
有価証券	548,531
貸出金	1,036,683
外国為替	1,932
その他資産	27,333
有形固定資産	27,408
無形固定資産	1,349
繰延税金資産	8,962
支払承諾見返	7,247
貸倒引当金	18,365
資産合計	1,724,892
負債の部	
預金	1,572,074
借入金	19,153
外国為替	12
社債	17,000
その他負債	14,995
賞与引当金	537
退職給付引当金	5,900
役員退職慰労引当金	347
再評価に係る繰延税金負債	4,058
支払承諾	7,247
負債合計	1,641,325
純資産の部	
資本金	22,461
資本剰余金	17,761
利益剰余金	29,575
自己株式	219
株主資本合計	69,578
その他有価証券評価差額金	9,444
繰延ヘッジ損益	825
土地再評価差額金	3,507
評価・換算差額等合計	12,127
少数株主持分	1,861
純資産合計	83,566
負債及び純資産合計	1,724,892

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前年同四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	13,247
資金運用収益	8,958
(うち貸出金利息)	5,997
(うち有価証券利息配当金)	2,903
役務取引等収益	1,320
その他業務収益	530
その他経常収益	2,438
経常費用	11,219
資金調達費用	1,342
(うち預金利息)	1,100
役務取引等費用	466
その他業務費用	296
営業経費	5,999
その他経常費用	3,115
経常利益	2,028
特別利益	3
特別損失	339
税金等調整前四半期純利益	1,692
税金費用	687
少数株主利益	12
四半期純利益	993

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益	11,005	2,243	474	13,723	(475)	13,247
経常費用	9,023	2,217	446	11,686	(467)	11,219
経常利益	1,982	25	28	2,036	(7)	2,028

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の事業」の主なものにはクレジットカード業務、現金整理委託業務等があります。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【平成21年3月期 第1四半期決算短信の説明資料】

1. 平成21年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

第1四半期までの損益状況については、本業の利益を示すコア業務純益は、貸出金利息等が増加したことやヘッジコストが減少したことなどにより、前年同四半期比28百万円増加しました。
 一方、不良債権処理額は、資産の健全化の進展に伴い減少しました。また、一般貸倒引当金についても、前年同四半期に比べ金額は減少したものの、269百万円の戻入となりました。
 その結果、経常利益は前年同四半期比81百万円増加し2,063百万円、四半期純利益は255百万円増加し1,234百万円となりました。第2四半期予想に対する進捗率は、経常利益が76.4%、四半期純利益が77.1%となっております。
 第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成21年3月期 第1四半期		平成20年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期 予想 (6カ月間)
	実績 (3カ月間)	前年同四半期 実績比	実績 (3カ月間)	
業務粗利益	7,988	△503	8,491	
(コア業務粗利益)	8,704	173	8,531	
資金利益	7,247	379	7,626	
役務取引等利益	587	44	631	
その他業務利益	153	80	233	
(うち国債等債券損益)	716	676	40	
経費(除く臨時処理分)	5,793	144	5,649	
一般貸倒引当金繰入	269	593	862	
業務純益	2,464	1,240	3,704	
コア業務純益	2,910	28	2,882	
臨時損益	400	1,322	1,722	
うち不良債権処理額	677	1,130	1,807	
うち株式等関係損益	121	148	27	
経常利益	2,063	81	1,982	2,700
特別利益	0	1	1	
特別損失	4	335	339	
税引前四半期純利益	2,060	416	1,644	
法人税、住民税及び事業税	12	12	-	
法人税等調整額	813	813	-	
税金費用	-	664	664	
四半期(中間)純利益	1,234	255	979	1,600

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	86	79
危険債権	169	207	174
要管理債権	96	85	100
合計	339	379	354
総与信に占める割合	3.11%	3.56%	3.20%

(注) 上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しており、集計方法については、平成20年6月末を基準日として行った自己査定における債務者区分(*)残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

* 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)

	(参考)	
	平成20年9月末(予想値)	平成20年3月末(実績)
連結自己資本比率	9.6%程度	9.79%
連結Tier1比率	6.6%程度	6.62%

	(参考)	
	平成20年9月末(予想値)	平成20年3月末(実績)
単体自己資本比率	9.5%程度	9.71%
単体Tier1比率	6.5%程度	6.53%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

評価差額

	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,111	78	77	156	5,335	146	235	89	4,729	76	75	152
株式	451	17	60	43	590	170	179	9	422	20	39	60
債券	3,454	34	10	45	3,338	40	7	47	3,070	7	27	19
その他	1,205	61	6	67	1,406	16	48	31	1,235	63	8	72

（注）1. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	200	6	6	200	1	1	200	13	13
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

区分	種類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	117	1	1	235	6	6	134	1	1
	通貨オプション	3	0	0	19	0	0	9	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高（単体）

	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末	
預金（末残）	16,055		15,756		16,003	
うち個人預金	12,795		12,350		12,553	
貸出金（末残）	10,732		10,435		10,899	

以上